

朝日地域振興計画



「中山間地域の暮らしを守り、支える取組を進めます」

平成 3 1 年 3 月

鶴岡市朝日庁舎

目 次

	頁
1. 計画策定の要旨	1
2. 朝日地域の特性・概要	2
(1) 自然及び地理的条件	
(2) 歴史的条件	
(3) 社会的条件	
(4) 総論として	
3. 市民との対話や社会情勢の変化から得られた課題	6
(1) 現計画の取組に係る整理	
(2) 市民との対話から得られた課題	
4. 朝日地域のこれから目指す方向性と基本方針	8
基本方針1『中山間地域における定住環境の支援』	
基本方針2『森林資源、自然環境などを活用し、中山間地域に特化した農林業の振興』	
基本方針3『自然、文化、風土など、地域資源を活用した観光の振興』	
5. 具体的な展開方策	9
基本方針1『中山間地域における定住環境の支援』	
(1) 快適で安全・安心な環境整備への支援を進めます	
(2) 地域内生活交通の維持・確保を目指します	
(3) 高齢者がいきいきと生活できる環境整備を進めます	
(4) 地域を支える人材の育成を進めます	
基本方針2『森林資源、自然環境などを活用し、中山間地域に特化した農林業の振興』	
(1) 中山間地における持続的な農業体系の整備を進めます	
(2) 森林資源の保全と有効な活用を進めます	
基本方針3『自然、文化、風土など、地域資源を活用した観光の振興』	
(1) 観光振興施設と観光者受入環境の整備を進めます	
(2) 地域の自然、文化、食の魅力の発信を進めます	
6. 参考資料	13

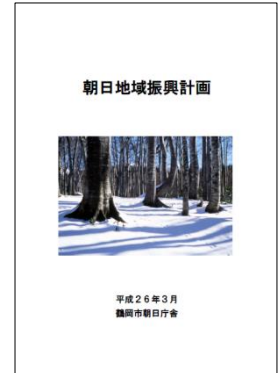
1. 計画策定の要旨

平成17年10月の合併後、鶴岡市では各地域で築かれてきた地域特性や地域固有の資源を生かしたまちづくりを進めるため、特性ある地域発展に向けた中長期プロジェクトづくりとして平成20年3月に地域庁舎ごとに「地域振興ビジョン」を策定しました。

このビジョンにおいては、各地域庁舎で自然、歴史、文化、産業及び主要施策などの地域資源や地域特性、また地域の実態についての調査や分析を行いながら、これまでの活用方法等についての点検も行い、新たに活用すべき資源や解決すべき課題等についても調査、検討を深め、重点的に取り組むべき分野や政策課題を抽出して、具体的に施策として推進するための個別プロジェクトを設定しています。

また、平成25年には鶴岡市総合計画（後期基本計画）を策定するとともに、地域振興ビジョンの見直しを行い「朝日地域振興計画」を策定しています。

この「朝日地域振興計画」では、鶴岡市総合計画との整合性を図りながら、朝日地域の資源や特性を活かした地域振興をさらに推進していくため、「山の恵みを活かした複合農業の推進」「山村生活文化の継承による地域づくり」を基本方針に据え、それぞれのプロジェクトに取り組んできた経過があり、一定の成果を収めてきました。



しかし、少子高齢化のさらなる進行等、鶴岡市全体はもとより朝日地域を取り巻く環境も大きく変化しています。鶴岡市では、社会経済情勢の変化や本市が抱える課題に的確に対応し、第1次計画の終了から切れ目なく、誰もがいきいきと暮らし続けることができるまちづくりを総合的かつ計画的に進めていくための指針として第2次鶴岡市総合計画を策定しており、朝日地域においても第2次総合計画の策定に併せて、新しい「朝日地域振興計画」を策定することとしました。この計画においては、朝日地域振興懇談会をはじめとした地域住民からの対話の中から、改めて朝日地域の抱える課題を整理し、課題解決に向け『中山間地域の暮らしを守り、支える取組』を取組の方針として、「中山間地における定住環境の支援」「森林資源、自然環境等を活用し、中山間地に特化した農林業の振興」「自然、文化、風土など地域資源を活用した観光の振興」の二つを柱に据え、新たに策定します。

計画期間は2019年度から2023年度までの5年間とし、この計画に基づき朝日地域のさらなる振興・発展に向け取組を展開しながら、特色あるまちづくりを推進していきます。



2. 地域の特・概要

(1) 自然及び地理的条件

朝日地域は鶴岡市の南端、庄内の最南端に位置する地域で、面積は569.17平方キロメートルと鶴岡市全体1311.53平方キロメートルの4割強を占める地域です。その大部分は山岳地帯で、山地面積は地域の約94%を占めており、うち60%が国有林であるとともに、磐梯朝日国立公園に指定されています。

東側には湯殿山、南側には朝日連峰の以東岳、西側には温海地域と接する摩耶山に挟まれた中、東の梵字川、西の大鳥川が地域を縦貫し、合流後は赤川として庄内平野の水源となっています。

河川沿いのY字に細長く集落が点在していることとともに、降雪量が極めて多いことが特徴で、山間部では積雪が3mを超える地域があります。

(2) 歴史的條件

朝日地域には、最も古いもので17,000年前といわれる旧石器時代の遺跡「越中山遺跡」をはじめ、月山、羽黒山、湯殿山の山岳信仰に関わる歴史が多く残っています。

また、1,200年前から開かれたとされる庄内と内陸を結ぶ出羽の古道「六十里越街道」が今も史跡とともに保存されています。



(3) 社会的條件

朝日地域全体として、世帯数、人口共に大きく減少が続いています。

5年刻みのデータにおいても、昭和35年の世帯数・人口を100とした場合、朝日地域全体では55年間で世帯数66.0、人口39.0と大きく減少しています。

特に大鳥地区は、世帯数16.4、人口5.7と極めて大きく減少していますが、これは昭和54年の大泉鉱山寿岡選鉱場及び枳形採鉱場閉山が要因としてあげられます。

地域全体としては、地域内の農業や建設業といった雇用を支える産業の衰退を受け、収入を確保するため市内外への転居等も多く、純粋な自然減以外の大きな要因と推察されます。

また、朝日地域での一番大きな課題は、1世帯当たり人員が大きく減少していることです。

人口減少率に対し世帯数の減少率が低く、1世帯当たりの構成員数が昭和35年の5.85人から平成27年の3.46人と大きく減少しています。

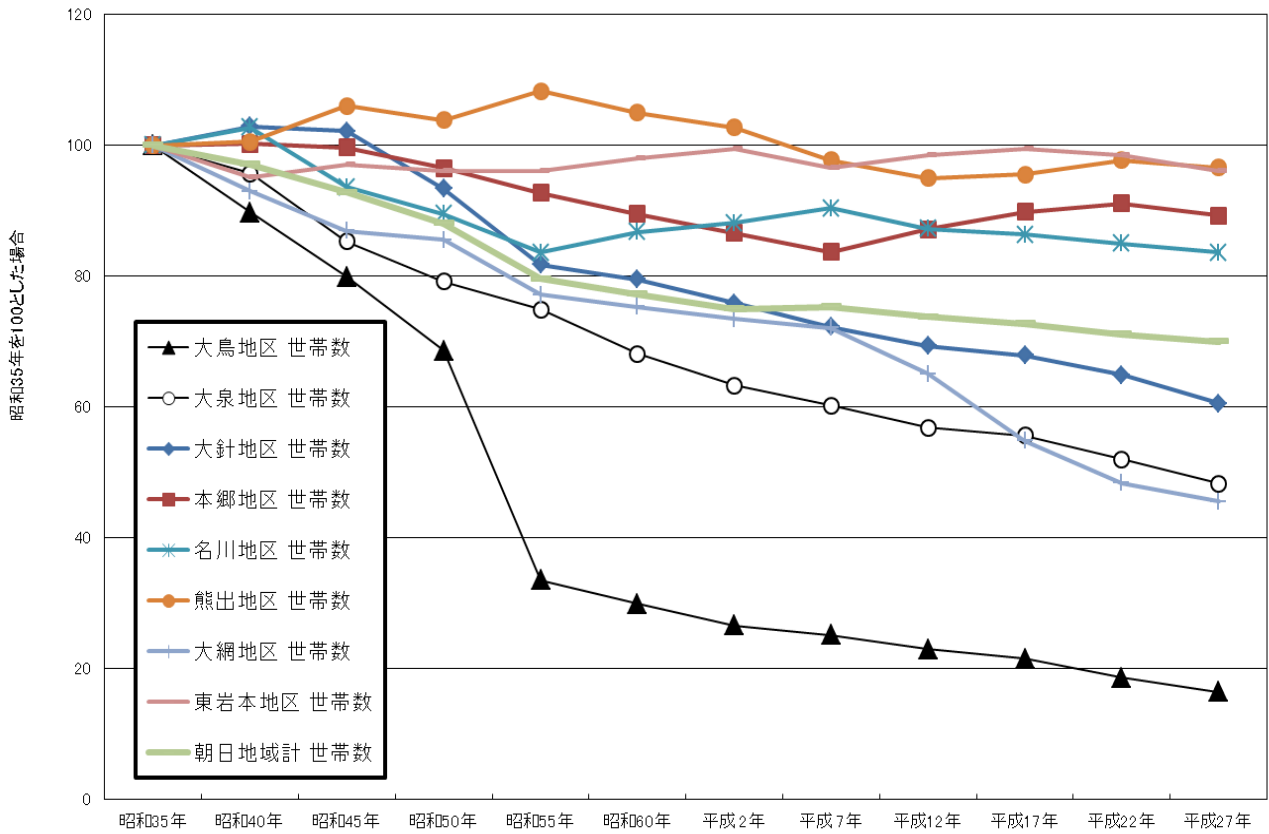
合わせて高齢化率も、65歳以上人口が全市平均33.63%に対し朝日地域が39.58%、75歳以上人口も18.26%に対し23.16%と市全体より高い数値を示しています。

かつ、年少人口も市全体11.38%に対し朝日地域9.44%と、より少子化が進んでいる状況にあります。世帯あたりの人口も含めた少子高齢化に伴う人口減少により、今後、世帯単位で行っていた農業や地域の共同作業等を支えることが困難となる可能性を示唆していると考えられています。

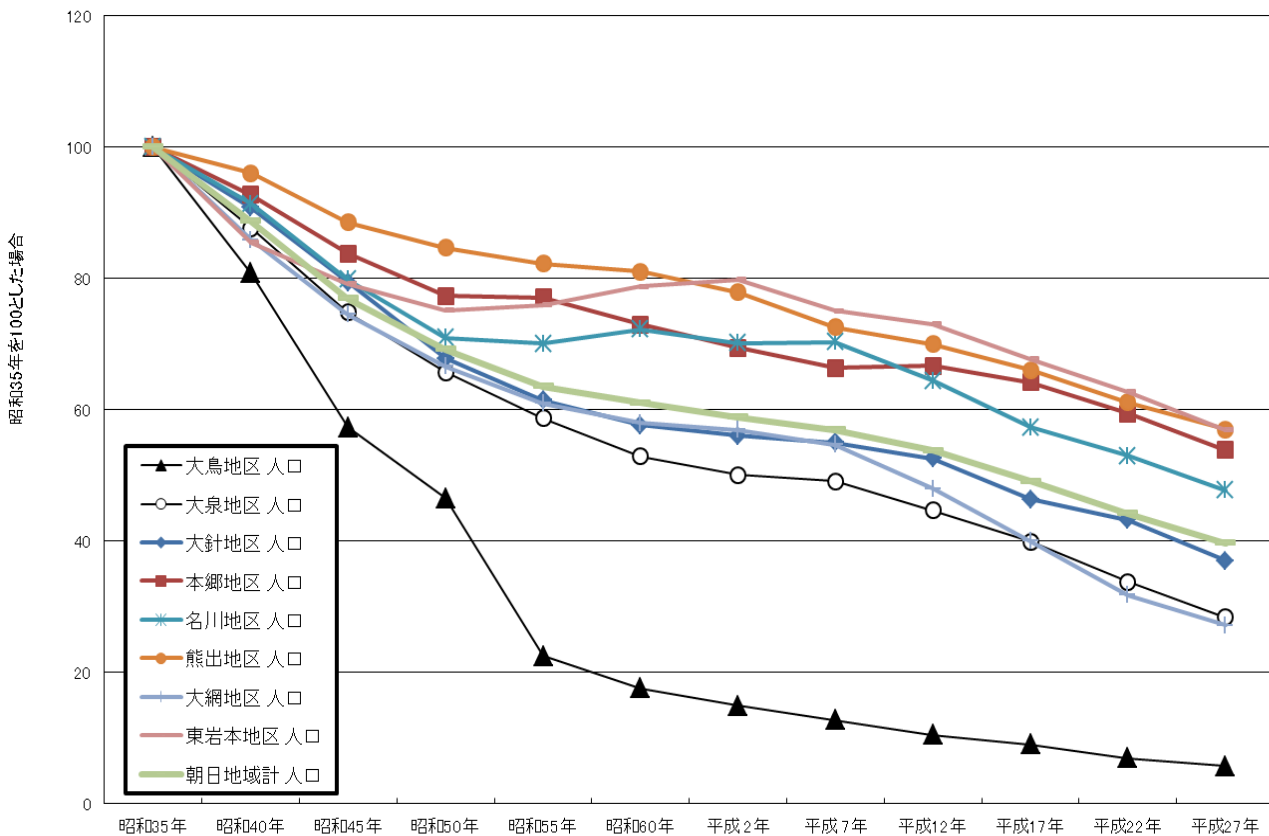
また、交通機関として庄内交通が路線バスを運行していますが、利用者数の減少により大鳥線及び田麦俣線ともに減便が進んでおり、減便に伴う廃止代替として平成29年度から平日各2便市営バスの運行で補完している状況です。

(参考資料)

(昭和35年から平成27年まで)朝日地域世帯数の推移

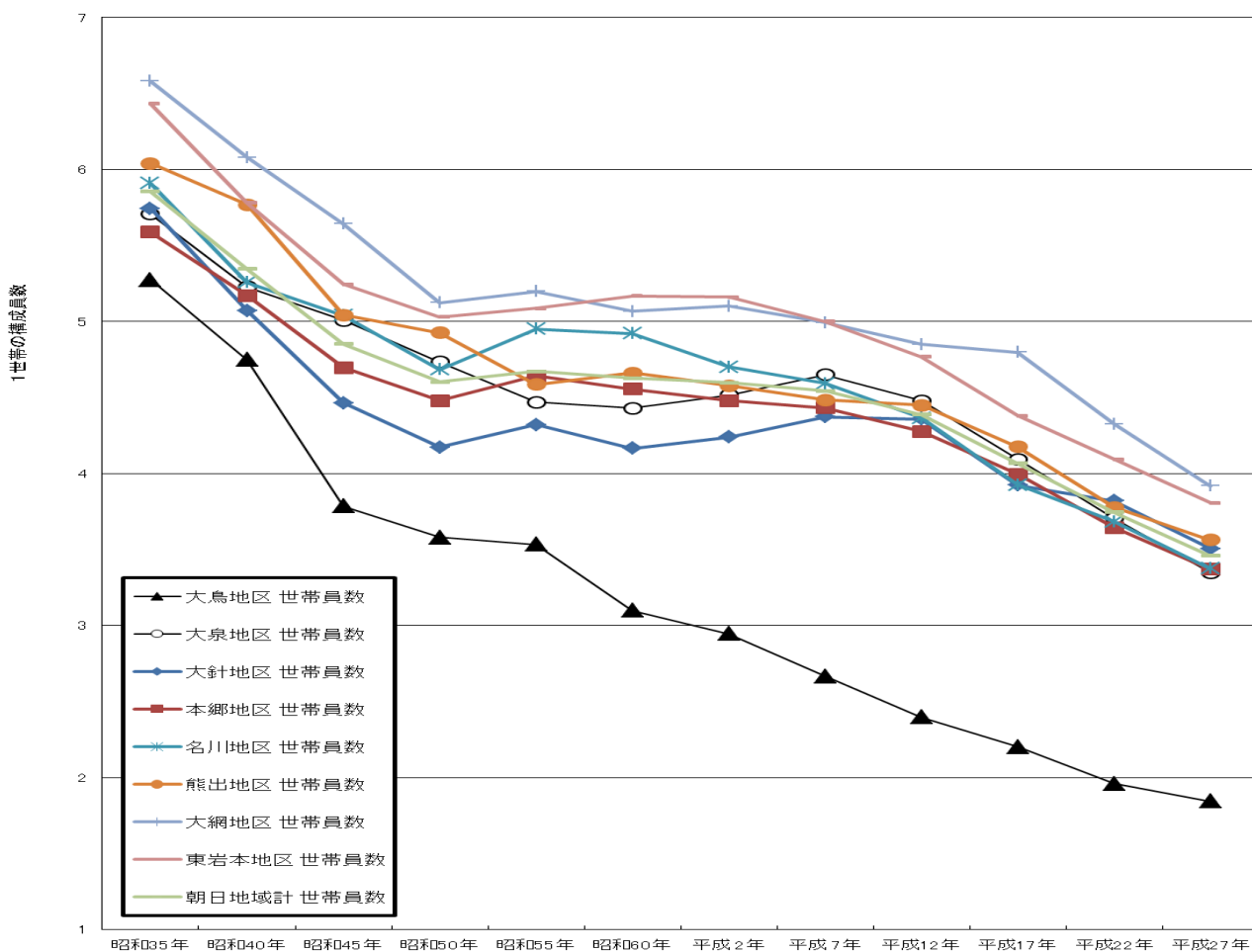


(昭和35年から平成27年まで)朝日地域人口の推移

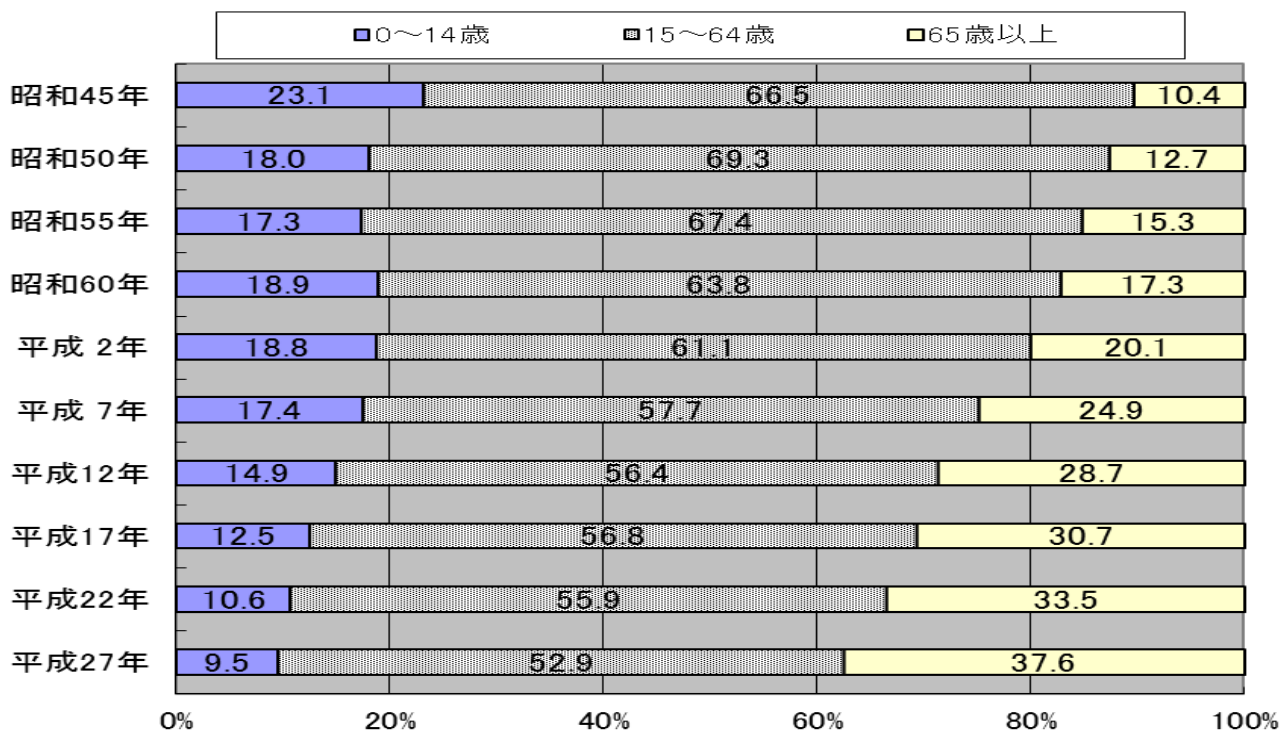


(参考資料)

(昭和35年から平成27年まで)朝日地域世帯員数の推移

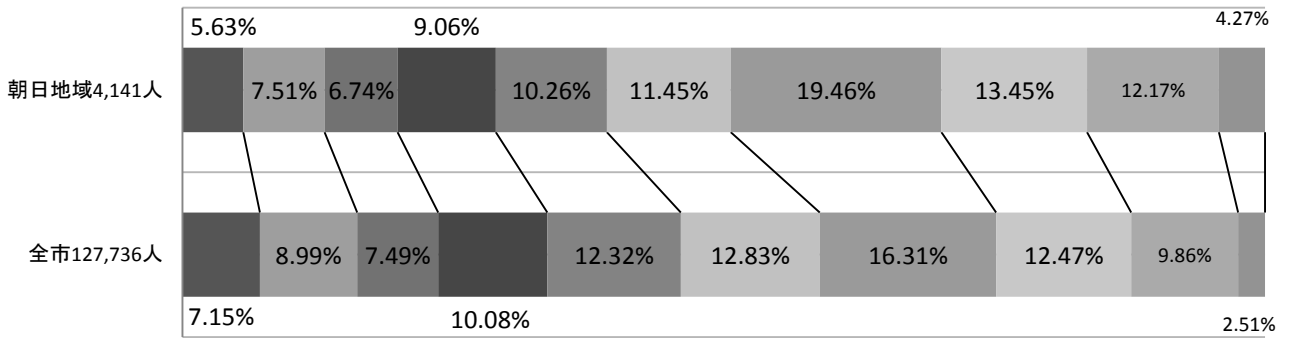


朝日地域全体 年代別人口構成の推移



年齢別構成比の詳細 (H30. 3. 31 町別各歳別人員集計表より)

■ 0～9歳 ■ 10～19歳 ■ 20～29歳 ■ 30～39歳 ■ 40～49歳 ■ 50～59歳 ■ 60～69歳 ■ 70～79歳 ■ 80～90歳 ■ 90歳以上



(4) 総論として

朝日地域は豊かな森林資源に恵まれ、自然と調和した歴史と文化が育まれてきた地域です。しかし、山間地が多く全国的にも有数の豪雪地帯であるうえに、学校・病院等の施設への距離も遠く、平野部に比較して気象・風土・地形に起因する不安要素も大きいことから厳しい定住環境にあります。

特に、市全体でも人口減少や少子高齢化が進む中、中山間地域である朝日地域は特にその傾向が顕著です。

また、通院・通学、買い物等、生活交通確保のために路線バス減便に伴い市営バスの運行で補完している状況です。



3. 市民との対話や社会情勢の変化から得られた課題

(1) 現計画の取組に係る整理

平成26年3月策定の「朝日地域振興計画」において、以下の「施策の方針」「具体的な展開方策」により取組を進めてきました。

「朝日地域振興計画」取組の概要

基本方針(1) 山の恵みを活かした複合農業の推進

1 山ぶどう加工品開発の推進

月山ワインの新商品開発推進のため、山ぶどう研究所の施設改修を行ってきました。また、山ぶどうの新規加工品の開発として、山ぶどう原液を利用したお菓子の開発に取り組むとともに、栽培農家減少対策として醸造用ぶどうの苗木補助を行っています。

2 “山の恵み”産地化の推進

特産品のブランド力を高めるため、リーフレットの作成やSNSでの情報発信、首都圏で開催される物販でのPRを行いました。

また、市場動向の把握と販売戦略構築のための取組として「森の産直カー」の取組や市街地スーパーへのインショップ展開、地域農産品を活用した商品開発として「とちの実ロール」等の開発を行っています。

3 地域特性を生かした再生可能エネルギー活用

雪氷熱の活用研究として「あさひの雪蔵」を活用した、農産物の低温貯蔵による出荷時期の調整等を行っています。

また、バイオマスエネルギーの活用策として、公共施設でのペレットストーブ導入や間伐の促進によりバイオマス発電所への間伐材の供給を行っています。



基本方針(2) 山村生活文化の継承による地域づくり

1 六十里越街道“癒しと再生の道”づくり

マーケットの拡大のため、街道整備やトレッキングイベントの開催を行っています。

2 自然体験学習活動の推進

大鳥自然の家を核として自然体験プログラムや施設整備を行っています。

また、大鳥池・以東岳登山道や避難小屋の管理を行っています。

3 観光資源の再生と人材活用

トレッキングイベントの開催などを通し、街道案内人等の人材育成を進めています。

4 移住・定住の促進

集落機能維持のため、広域コミュニティ組織を組織しました。

また、定住支援対策として大網地区で「小さな拠点」づくりの取組を行っています。

合わせて、移住推進施策の取組として「地域おこし協力隊」制度の導入や、全市として移住コーディネーターの配置や移住相談会等の取組を進めています。



(2) 市民との対話から得られた課題

① 住み慣れた地域に安心して生活できる環境の整備

前述のとおり、市全体でも人口減少や少子高齢化が進む中、中山間地域である朝日地域は特にその傾向が顕著で、山林や農地、雪下ろし等を含めた建物等の維持はもとより、長年維持されてきた集落機能が脆弱化し自治会運営・共同作業等、地域維持のための活動も困難となっています。今後ますます世帯員の減少と高齢化が進むことが予想され、地域に多様に関わる地域外の人材、いわゆる関係人口の拡大も含め、地域を支える人材確保が急務となっています。



また、学校・病院等生活利便施設への距離も遠く、平野部に比較して気象・風土・地形に起因する不安要素も大きいことから厳しい定住環境にあります。

合わせて、農林業等の低迷が続く中、後継者や担い手不足により山林・農地の荒廃、有害鳥獣被害の増加が顕著で、耕作意欲の減退を招いている状況です。

今後も住み慣れた地域に住み続ける上では、住民一人ひとりの安全・安心が確保され、住み慣れた地域の中で健康に生活できる環境整備や、産業の振興、地域コミュニティの維持再生、交流の促進、自然環境、観光施設等の地域資源を活かした多角的な地域活性化の取組を進める必要があります。

② 克雪対策への支援

地域振興懇談会や住民懇談会、集落等での会合で常に話題となるのが「雪」への課題意識です。

朝日地域は全国でも有数の豪雪地帯です。

豪雪と言われた平成29年度の場合、鶴岡市豪雪対策本部資料によると、鶴岡公園の最大積雪深が83cmであるのに対し、庁舎周辺の立岩で255cm、大網・大鳥地域でそれぞれ374cm、376cmと市中心地と比較し、3倍から4.5倍の積雪量が観測されました。

また、平年並みといわれる平成28年度最大積雪深も、鶴岡公園、立岩、大網、大鳥の観測ヶ所で比較した場合、54cm、140cm、224cm、232cmと、平成30年度も50cm、176cm、278cm、263cmと、平成29年度と同じく3倍から4.5倍の積雪量が観測されています。

さらに日々の除排雪や雪下ろしの判断基準となる降雪量累計も、鶴岡公園で537cmに対し、立岩で1,101cm、大網、大鳥地域で1,721cm、1,660cmと極めて多く、1日当たりの降雪量も大鳥で最大81cm、立岩でも68cmと豪雪と言われた鶴岡公園の最大積雪量83cmとほぼ同量の雪が24時間で降る日があります。

この豪雪により、玄関前除雪や屋根の雪下し等、除排雪作業のための労力が地域住民の大きな負担となつてのしかかることから、定住対策の上で大きな課題となっています。



4. 朝日地域のこれから目指す方向性と基本方針

朝日地域は豊かな森林資源に恵まれ、自然と調和した歴史と文化が育まれてきた地域です。しかし、全国的にも有数の豪雪地帯であり、山間地という地理的条件上、平野部と比較すると厳しい住環境にあり、人口減少や少子高齢化の傾向が特に顕著となっています。

地域住民がこれからも住み慣れた地域で安心・安全に生活するための取組として、引き続き住環境の整備支援と農林業及び観光業での産業振興を目指します。

『中山間地域の暮らしを守り、支える取組を進めます』

基本方針1 『中山間地域における定住環境の支援』

地域住民が、住み慣れた地域でいきいきと暮らしていけるよう、地域内生活交通の確保や高齢者の克雪対策支援など、生活環境の整備・支援を行います。

また、住民主体による地域の実情に応じた集落対策を推進し、共通の課題を抱える集落間をつなぐなど広域的な視点から集落間の連携による生活基盤の維持・強化を進めるとともに、持続可能な地域運営組織の育成と活動拠点の整備を進めるほか、地域課題解決に向けた住民自らの取組みを支援します。

併せて、豊かな森林資源と自然環境を活用した自然環境教育の実践や国際交流などにより、次世代を担う人材の育成を目指します。

- (1) 快適で安全・安心な環境整備への支援を進めます
- (2) 地域内生活交通の維持・確保を目指します
- (3) 高齢者がいきいきと生活できる環境整備を進めます
- (4) 地域を支える人材の育成を進めます



基本方針2 『森林資源、自然環境などを活用し、中山間地に特化した農林業の振興』

これまでの農業基盤や生産技術に創意・工夫を加えた農業施策を推進し、農産物の流通体系の整備、地域特産品（農産物）の販売支援、特産品の開発、既存商品のブラッシュアップ、農地保全のための仕組みづくり等を通し、中山間地型複合経営を目指します。

また、広大な森林資源を活用するための菌茸類等の栽培品目の開発や栽培技術の向上、新規生産者の育成に努め、特用林産物の販売数量の確保と資源循環を目指します。

- (1) 中山間地における持続的な農業体系の整備を進めます
- (2) 森林資源の保全と有効な活用を進めます



基本方針3『自然、文化、風土など、地域資源を活用した観光の振興』

通年型観光の拠点として湯殿山エリアを構成する多彩な観光資源を組み合わせ、誘客を図るとともに、地域にある自然や文化、食の魅力を存分に楽しめる環境づくりを通し、地域の活性化につながる観光振興を目指します。

- (1) 観光振興施設と観光者受入環境の整備を進めます
- (2) 地域の自然、文化、食の魅力の発信を進めます



5. 具体的な展開方策

基本方針1 中山間地域における定住環境の整備支援

- (1) 快適で安全・安心な環境整備への支援を進めます

① 過疎・中山間地域コミュニティ組織への支援

既存集落の維持を図るための施策とともに、住民主体による地域の実情に応じた集落対策を推進し、共通の課題を抱える集落間の“つなぎ役”の職員を配置し、広域的な視点から集落間の連携強化を目指します。



合わせて、大網地区をモデル地区として「小さな拠点」づくり推進事業に取り組み、基幹となる集落への生活機能の集約や生活交通の確保を図りながら、生活基盤の維持・強化を進めるとともに、地域の将来像として策定した「地域デザイン」に基づき、プランの具現化に向けた活動に対して支援を行い、持続可能な地域運営組織の育成と活動拠点の整備を進めます。

② 自主防災活動への参加促進と防災基盤の強化

自主防災組織を、災害対応力を十分に発揮できる活動組織とするため、訓練等を通じて育成支援を行うとともに、消防分署からの距離が遠く消防組織による火災対応に時間を要する可能性がある地域に対し住民自らが初期消火を行うことのできる体制づくりを検討するとともに、消防施設などの整備を進めます。また、地域防災拠点施設として朝日庁舎の整備を進めます。

③ 身近な地域課題に住民自らが取り組む仕組みづくり

地域内の三つのコミュニティセンターを中心に、地域課題解決に向けた住民自らの取組を支援するとともに、住民が集う拠点施設として維持管理を行うとともに、施設の整備拡充を進めます。

④ 快適で安全・安心な住まいづくりへの支援

朝日地域に定住し続ける上で雪は大きな課題であり、定住環境整備のため克雪住宅及び生活道整備への支援等、克雪対策を引き続き推進します。また、地域内での玄関前除雪に対する支援を行います。

⑤ 情報化社会に対応した情報通信基盤の整備

過疎地域の情報格差是正のため、ブロードバンド整備等の情報通信基盤整備を進めます。

(2) 地域内生活交通の維持・確保を目指します

① 地域内生活交通の確保

住民が参画する利用拡大協議会により検討を進めながら、地域の実情や需要に応じた市営バスの運行や地域内運送への支援等、利用者の視点に立った地域公共交通対策を進めます。



② 高校生通学費への支援

遠距離通学者への定住支援のため、高校生通学費への支援を行います。

(3) 高齢者がいきいきと生活できる環境整備を進めます

① 健康長寿を目指した取組

高齢者が住み慣れた地域で健康でいきいきと暮らしていくため、高齢者の自立促進と健康寿命の延伸を目標に、介護予防・健康増進事業の取組や、関連福祉団体との連携、地域資源の活用などにより高齢者支援体制の拡充を進めます。

② 医療環境の整備

利用者の大半を高齢者が占めている国保直営診療施設(上田沢診療所・大網診療所)をより安心して利用することができる施設となるよう、医療体制・医療機器の整備拡充を進めます。

(4) 地域を支える人材の育成を進めます

① 国際理解の推進・人材育成

旧村では国際的視野を持った青少年の育成に力を注ぎ、併せてその訪問先であるタイ国「子どもの村学園」とは、組織的にも個人的にも多くの交流を育んできました。

事業の実施により地域はもとより市に有為な人材を育成するとともに、さらなる国際親善を育み、地域づくりに向けた市民相互の交流に発展させることを目指します。

② 自然環境教育実践施設の整備充実

豊かな森林資源と自然環境を活用し、市民と森林との新たな関係を築き、次世代を担う子どもたちをはじめ幅広い年代の研修施設として、目的に沿った様々な活動プログラムを提供していく自然環境教育実践施設として、大鳥自然の家を整備拡充を進めます。



③ 地域情報の発信

地域に伝承される伝統行事、生活文化、風習等と合わせ、地域での活動を紹介する機会を提供し、地域理解を深めてもらう取組を進めます。

基本方針2 森林資源、自然環境等を活用し、中山間地に特化した農林業の振興

(1) 中山間地域における持続的な農業体系の整備支援を進めます

① 山ぶどうの振興

山ぶどうの生産から加工、販売促進までの総合的な支援を進めます。

② そばの生産振興

そばの生産から加工、販売までの総合的な支援を進めます。

③ 地場産品直売施設整備の検討

産直施設を拠点施設として、出荷手段を持たない高齢者等への支援により生産拡大を図るとともに、食文化の情報発信、特産加工品の試験研究開発や6次産業化の拠点施設等として、複合的機能を持った施設の整備検討を進めます。



④ 鳥獣被害対策への支援

熊、サル、イノシシなどの有害鳥獣被害防止対策への支援を進めます。

⑤ 地域伝統料理の継承

地域に伝承された季節の郷土料理や催事料理の再現により、文化の保存と地域理解を深める取組を支援します。

⑥ 交流による販路の拡大

国内友好都市との交流を通し、交流人口の増や特産品の販路拡大を目指します。

(2) 森林資源の有効な保全と活用を進めます

① 特用林産品の生産支援

山菜・菌茸類の生産拡大を支援するため、栽培技術研修や種苗助成により生産者の増加を図るとともに、集出荷や販売への支援を行います。

② 森林荒廃防止対策への支援

荒廃森林の増加を食い止めるため、森林整備の際に生じた木材等を特用林産品生産へ活用する取組への支援を行います。

基本方針3 自然、文化、風土等、地域資源を活用した観光の振興

(1) 地域の観光振興施設と観光者受入環境の整備を進めます

① 道の駅「月山」の施設整備及び拡充

湯殿山エリアを構成する多彩な観光資源を組み合わせることによって、インフォメーション機能の整備やガイド、インストラクター等の人材育成を通し誘客を図るとともに、通年型観光の拠点施設の更新整備を進めます。

② あさひ自然体験交流施設の施設整備及び拡充

湯殿山スキー場やあさひ家族キャンプ村の今後の活用方針について検討するとともに、施設の更新整備を進めます。



(2) 地域の自然、文化、食の魅力発信を進めます

① 地域資源を活用した情報発信

自然や文化、食等を地域の特色ある資源として、SNS等を活用し情報発信を進めます。

② 地域資源を活用するための環境整備への支援

六十里越街道、大鳥池、以東岳をはじめとする朝日連峰等、地域の資源を活用し誘客を図るため、地域資源の環境整備を進めます。



③ 地域内の観光資源をつなぐ交通の確保

歴史や自然など地域の観光資源を結ぶ二次交通の確保を進めます。

6. 参考資料

鶴岡市の人口統計

単位：人

	市全体	鶴岡地域	藤島地域	羽黒地域	櫛引地域	朝日地域	温海地域
平成21年	139,619	96,130	11,565	9,351	8,062	5,093	9,418
平成22年	138,499	95,605	11,465	9,233	7,982	5,002	9,212
平成23年	137,453	95,159	11,329	9,145	7,914	4,926	8,980
平成24年	136,146	94,619	11,137	9,046	7,783	4,834	8,727
平成25年	135,403	94,477	10,999	8,947	7,699	4,759	8,522
平成26年	133,831	93,688	10,847	8,814	7,605	4,615	8,262
平成27年	132,313	92,918	10,696	8,681	7,480	4,488	8,050
平成28年	130,849	92,045	10,516	8,592	7,437	4,400	7,859
平成29年	129,323	91,283	10,373	8,448	7,316	4,282	7,621
平成30年	127,736	90,490	10,176	8,287	7,205	4,141	7,437

* 10年間での

減少数	-11,883	-5,640	-1,389	-1,064	-857	-952	-1,981
減少率	-8.51%	-5.87%	-12.01%	-11.38%	-10.63%	-18.69%	-21.03%

朝日地域人口の推移(地域別5年ごとの比較)

単位：人

	大鳥地区	大泉地区	大針地区	本郷地区	名川地区	熊出地区	大網地区	東岩本地区	朝日地域計
昭和35年	1,445	1,866	787	2,090	1,300	1,087	1,415	1,325	11,315
昭和40年	1,168	1,636	715	1,939	1,188	1,044	1,216	1,133	10,039
昭和45年	829	1,397	625	1,752	1,038	963	1,055	1,049	8,708
昭和50年	673	1,226	534	1,617	923	921	943	996	7,833
昭和55年	325	1,095	484	1,611	911	894	863	1,007	7,190
昭和60年	254	988	454	1,526	940	881	821	1,044	6,908
平成 2年	215	935	441	1,451	912	847	806	1,058	6,665
平成 7年	184	916	433	1,387	914	789	774	995	6,392
平成12年	151	833	414	1,394	838	761	679	968	6,038
平成17年	130	745	365	1,342	746	718	566	898	5,510
平成22年	100	630	340	1,243	689	665	450	831	4,948
平成27年	83	529	291	1,126	621	620	384	754	4,408

* 55年間での

減少数	-1,362	-1,337	-496	-964	-679	-467	-1,031	-571	-6,907
減少率	-94.26%	-71.65%	-63.02%	-46.12%	-52.23%	-42.96%	-72.86%	-43.09%	-61.04%

*注：全市人口総計と異なる理由は、熊出地内の施設入所者を除いたため

朝日地域世帯数の推移(地域別5年ごとの比較)

単位：世帯

	大鳥地区	大泉地区	大針地区	本郷地区	名川地区	熊出地区	大網地区	東岩本地区	朝日地域計
昭和35年	274	327	137	374	220	180	215	206	1,933
昭和40年	246	313	141	375	226	181	200	196	1,878
昭和45年	219	279	140	373	206	191	187	200	1,795
昭和50年	188	259	128	361	197	187	184	198	1,702
昭和55年	92	245	112	347	184	195	166	198	1,539
昭和60年	82	223	109	335	191	189	162	202	1,493
平成 2年	73	207	104	324	194	185	158	205	1,450
平成 7年	69	197	99	313	199	176	155	199	1,407
平成12年	63	186	95	326	192	171	140	203	1,376
平成17年	59	182	93	336	190	172	118	205	1,355
平成22年	51	170	89	341	187	176	104	203	1,321
平成27年	45	158	83	334	184	174	98	198	1,274

* 55年間での

減少数	-229	-169	-54	-40	-36	-6	-117	-8	-659
減少率	-83.58%	-51.68%	-39.42%	-10.70%	-16.36%	-3.33%	-54.42%	-3.88%	-34.09%

1世帯当たり世帯人員の推移

単位:人

	大鳥地区	大泉地区	大針地区	本郷地区	名川地区	熊出地区	大網地区	東岩本地区	朝日地域計
昭和35年	5.27	5.71	5.74	5.59	5.91	6.04	6.58	6.43	5.85
昭和40年	4.75	5.23	5.07	5.17	5.26	5.77	6.08	5.78	5.35
昭和45年	3.79	5.01	4.46	4.70	5.04	5.04	5.64	5.25	4.85
昭和50年	3.58	4.73	4.17	4.48	4.69	4.93	5.13	5.03	4.60
昭和55年	3.53	4.47	4.32	4.64	4.95	4.58	5.20	5.09	4.67
昭和60年	3.10	4.43	4.17	4.56	4.92	4.66	5.07	5.17	4.63
平成 2年	2.95	4.52	4.24	4.48	4.70	4.58	5.10	5.16	4.60
平成 7年	2.67	4.65	4.37	4.43	4.59	4.48	4.99	5.00	4.54
平成12年	2.40	4.48	4.36	4.28	4.36	4.45	4.85	4.77	4.39
平成17年	2.20	4.09	3.92	3.99	3.93	4.17	4.80	4.38	4.07
平成22年	1.96	3.71	3.82	3.65	3.68	3.78	4.33	4.09	3.75
平成27年	1.84	3.35	3.51	3.37	3.38	3.56	3.92	3.81	3.46

人口構造の推移(構成比)

年次	0~14歳	15~64歳	65歳以上	総計
昭和45年	23.1	66.5	10.4	100.0
昭和50年	18.0	69.3	12.7	100.0
昭和55年	17.3	67.4	15.3	100.0
昭和60年	18.9	63.8	17.3	100.0
平成 2年	18.8	61.1	20.1	100.0
平成 7年	17.4	57.7	24.9	100.0
平成12年	14.9	56.4	28.7	100.0
平成17年	12.5	56.8	30.7	100.0
平成22年	10.6	55.9	33.5	100.0
平成27年	9.5	52.9	37.6	100.0

注:人口統計資料については住民基本台帳による

総農家数(単位:世帯)

	朝日地域	鶴岡市全体
昭和35年	1,106	
昭和40年	1,109	
昭和45年	1,100	
昭和50年	1,033	10,970
昭和55年	983	10,398
昭和60年	894	9,483
平成 2年	803	8,609
平成 7年	764	7,614
平成12年	701	6,944
平成17年	639	6,428
平成22年	564	5,651
平成27年	483	4,972

(再掲)

朝日地域地域別農家数の推移

	本郷	大泉	東	朝日総数	減少率
平成17年	303	114	222	639	—
平成22年	272	100	192	564	-11.74%
平成27年	229	84	170	483	-14.36%

注:記載区分は旧村単位による

朝日地域の経営耕地規模別農家数

	0.5ha未満	1.0ha未満	2.0ha未満	3.0ha未満	3.0ha以上	例外規定	総数
昭和60年	182	197	297	155	62		893
平成 2年	132	185	278	137	71		803
平成 7年	160	173	260	107	64	2	766
平成12年	154	164	216	101	64		699
平成17年	76	127	192	82	62		539
平成22年	79	112	137	47	68	1	444
平成27年	31	90	102	54	65	1	343

朝日地域の経営耕地面積(単位:ha)

	田	畑	樹園地	総計	変化率
昭和35年	931	147	27	1,105	—
昭和40年	949	130	56	1,135	2.71%
昭和45年	985	127	72	1,184	4.32%
昭和50年	987	120	114	1,221	3.13%
昭和55年	1,024	110	107	1,241	1.64%
昭和60年	1,023	80	125	1,228	-1.05%
平成2年	1,026	93	94	1,213	-1.22%
平成7年	936	65	81	1,082	-10.80%
平成12年	886	66	59	1,011	-6.56%
平成17年	792	40	58	890	-11.97%
平成22年	626	40	57	723	-18.76%
平成27年	613	40	46	699	-3.32%

朝日地域販売農家の専兼業別農家数

単位:戸

	農家数			構成比		
	農家数	第1種兼業	第2種兼業	農家数	第1種兼業	第2種兼業
昭和60年	16	146	732	2	8	89
平成2年	11	36	676	2	10	86
平成7年	13	76	585	2	11	84
平成12年	16	52	536	3	5	85
平成17年	30	48	456	6	10	80
平成22年	49	44	333	12	38	50
平成27年	44	55	229	16	29	55

朝日地域の男女別・年齢階層別農家人口

男性

	総数	14歳以下	15～29歳	30～49歳	50～64歳	65～74歳	75歳以上
平成12年	1530	244	269	365	301	217	134
平成17年	1296	168	223	264	312	164	165
平成22年	958	119	142	184	252	118	143
平成27年	695	77	81	136	175	122	104

女性

	総数	14歳以下	15～29歳	30～49歳	50～64歳	65～74歳	75歳以上
平成12年	1668	252	262	376	286	252	240
平成17年	1404	176	215	281	270	199	263
平成22年	1039	114	149	167	238	128	243
平成27年	736	65	87	126	181	108	169

総計

	総数	14歳以下	15～29歳	30～49歳	50～64歳	65～74歳	75歳以上
平成12年	3,198	496	531	741	587	469	374
平成17年	2,700	344	438	545	582	363	428
平成22年	1,997	233	291	351	490	246	386
平成27年	1,431	142	168	262	356	230	273

注:農業統計資料については農林業センサスによる

